

平成17年9月期

個別財務諸表の概要

平成17年11月17日

上場会社名 株式会社 ピクセラ

上場取引所 東

コード番号 6731

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.pixela.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤岡 浩

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 御前 仁志 TEL (06) 6633-3500

決算取締役会開催日 平成17年11月17日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年12月19日 定時株主総会開催日 平成17年12月16日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年9月期の業績 (平成16年10月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	8,006	6.7	61	△92.9	71	△91.4
16年9月期	7,506	67.9	869	△4.6	837	1.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年9月期	26	△94.4	2	45	2	43	0.4	0.8	0.9			
16年9月期	478	△27.3	47	76	46	77	9.0	11.8	11.2			

(注) ①期中平均株式数 17年9月期 10,989,130株 16年9月期 10,028,077株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年9月期	12	00	0	00	130	486.4	2.1
16年9月期	17	00	0	00	186	39.0	3.5

(注) 16年9月期期末配当金の内訳

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年9月期	8,791		6,144		69.9	563	89	
16年9月期	8,631		6,429		74.5	583	68	

(注) ①期末発行済株式数 17年9月期 10,896,600株 16年9月期 11,014,700株

②期末自己株式数 17年9月期 120,900株 16年9月期 一株

2. 平成18年9月期の業績予想 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	4,212	△179	△182	0	00	—	—
通期	10,201	151	79	—	—	12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7円23銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の11ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,771,618		3,414,751		
2 受取手形		23,625		50,601		
3 売掛金		3,022,261		3,564,468		
4 製品		80,986		164,727		
5 原材料		132,583		287,933		
6 仕掛品		32,978		12,946		
7 貯蔵品		2,021		3,887		
8 前払費用		28,467		23,483		
9 繰延税金資産		97,428		76,354		
10 その他		9,189		137,103		
貸倒引当金		△3,019		△3,566		
流動資産合計		7,198,140	83.4	7,732,690	88.0	534,550
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		34,196		55,676		
減価償却累計額		7,195	27,001	16,214	39,462	
(2) 車両運搬具		7,536		7,536		
減価償却累計額		2,203	5,332	3,904	3,631	
(3) 工具器具及び備品		192,729		256,465		
減価償却累計額		109,333	83,395	163,514	92,951	
(4) 建設仮勘定		—	—	12,513	12,513	
有形固定資産合計		115,729	1.3	148,559	1.7	32,829
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		47,009		41,244		
(2) 電話加入権		817		817		
無形固定資産合計		47,826	0.6	42,062	0.5	△5,764
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		60,000		85,500		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 関係会社社債		500,000		130,000		
(3) 関係会社出資金		—		26,612		
(4) 投資有価証券		13,599		315,351		
(5) 関係会社長期貸付金		300,000		—		
(6) 従業員長期貸付金		2,341		1,695		
(7) 長期前払費用		56,750		38,791		
(8) 保険積立金		25,941		34,306		
(9) 敷金		136,476		133,699		
(10) 営業保証金		103,232		—		
(11) 繰延税金資産		71,820		102,505		
投資その他の資産合計		1,270,162	14.7	868,462	9.8	△401,700
固定資産合計		1,433,718	16.6	1,059,084	12.0	△374,634
資産合計		8,631,859	100.0	8,791,774	100.0	159,915
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		1,495,901		2,050,740		
2 未払金		143,942		292,008		
3 未払費用		39,044		48,583		
4 未払法人税等		262,669		—		
5 未払消費税等		26,692		—		
6 預り金		3,949		2,794		
7 賞与引当金		54,100		69,194		
8 その他		1,367		2,886		
流動負債合計		2,027,667	23.5	2,466,208	28.0	438,541
II 固定負債						
1 役員退職慰労引当金		175,100		181,055		
固定負債合計		175,100	2.0	181,055	2.1	5,955
負債合計		2,202,768	25.5	2,647,264	30.1	444,496

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		対前年比		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)		
(資本の部)								
I 資本金	※1		2,555,483	29.6		2,556,480	29.1	996
II 資本剰余金								
1 資本準備金		3,210,763			3,211,760			
資本剰余金合計			3,210,763	37.2		3,211,760	36.5	996
III 利益剰余金								
1 任意積立金								
(1) プログラム準備金		13,771			6,967			
(2) 別途積立金		7,500			7,500			
2 当期末処分利益		641,179			487,964			
利益剰余金合計			662,450	7.7		502,432	5.7	△160,018
IV その他有価証券評価差額金	※2		393	0.0		1,434	0.0	1,040
V 自己株式			—			△127,596	△1.4	△127,596
資本合計			6,429,090	74.5		6,144,510	69.9	△284,580
負債・資本合計			8,631,859	100.0		8,791,774	100.0	159,915

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 製品売上高		5,872,202		6,800,849		
2 ロイヤリティ収入		1,216,348		989,066		
3 受託開発売上高		418,355	7,506,905	216,286	8,006,201	100.0
II 売上原価						
(1) 製品期首たな卸高		24,415		80,986		
(2) 当期製品製造原価		5,065,657		5,993,522		
合計		5,090,072		6,074,509		
(3) 他勘定振替高		470		784		
(4) 製品期末たな卸高		80,986		164,727		
1 製品売上原価		5,008,615		5,908,997		
2 ロイヤリティ原価		106,978		116,945		
3 受託開発売上原価		128,970	5,244,564	85,825	6,111,768	69.9
売上総利益			2,262,341		1,894,433	30.1
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,392,735		1,832,452	18.5
営業利益			869,606		61,980	11.6
IV 営業外収益						
1 受取利息	※3	9,847		15,954		
2 受取配当金		73		799		
3 為替差益		5,618		19,377		
4 受取助成金		6,000		—		
5 雑収入		1,013	22,551	3,176	39,307	0.3
V 営業外費用						
1 支払手数料		32,510		29,246		
2 新株発行費		7,228		—		
3 市場変更関連費用		14,494		—		
4 雑損失		902	55,135	95	29,341	0.7
経常利益			837,021		71,946	11.2
						23.7
						22.9
						0.8
						0.5
						0.4
						0.9
						△367,907
						439,717
						△807,625
						16,755
						△25,794
						△765,075

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)			
VI 特別損失								
1 固定資産売却損	※4	1,042			—			
2 固定資産除却損		66	1,109	0.0	2,953	2,953	0.0	1,844
税引前当期純利益			835,912	11.2		68,992	0.9	△766,920
法人税、住民税及び事 業税		403,677			52,434			
法人税等調整額		△46,752	356,925	4.8	△10,322	42,111	0.5	△314,813
当期純利益			478,987	6.4		26,880	0.4	△452,106
前期繰越利益			162,191			461,083		
当期末処分利益			641,179			487,964		△153,214

(イ) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		4,906,655	97.1	5,543,490	92.3	636,835
II 労務費		80,291	1.6	186,717	3.1	106,426
III 経費	※2	64,642	1.3	276,412	4.6	211,770
当期総製造費用		5,051,588	100.0	6,006,620	100.0	955,031
仕掛品期首たな卸高		42,113		3,153		△38,960
合計		5,093,702		6,009,773		916,071
他勘定振替高	※3	24,891		3,412		△21,479
仕掛品期末たな卸高		3,153		12,838		9,685
当期製品製造原価		5,065,657		5,993,522		927,865

(注)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳 外注加工費 32,292千円 賃借料 3,958 減価償却費 4,413 ライセンス料 14,123		※2 経費の主な内訳 外注加工費 232,402千円 賃借料 10,413 減価償却費 9,614 ライセンス料 16,741	
※3 他勘定振替高の主な内訳 たな卸資産評価損 24,891千円		※3 他勘定振替高の主な内訳 たな卸資産評価損 3,412千円	

(ロ) ロイヤリティ原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		—	—	501	0.4	501
II 労務費		33,487	31.3	68,437	58.5	34,950
III 経費	※2	73,491	68.7	48,006	41.1	△25,485
当期ロイヤリティ原価		106,978	100.0	116,945	100.0	9,967

(注)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳 外注加工費 18,596千円 ライセンス料 51,871	※2 経費の主な内訳 外注加工費 8,321千円 ライセンス料 29,854

(ハ) 受託開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		2,083	1.3	—	—	△2,083
II 労務費		110,613	69.7	48,797	87.0	△61,816
III 経費	※2	46,098	29.0	7,310	13.0	△38,788
当期総製造費用		158,795	100.0	56,108	100.0	△102,687
仕掛品期首たな卸高		—		29,824		29,824
合計		158,795		85,933		△72,862
仕掛品期末たな卸高		29,824		108		△29,716
当期受託開発売上原価		128,970		85,825		△43,145

(注)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳 外注加工費 33,532千円 賃借料 4,425 減価償却費 4,264	※2 経費の主な内訳 賃借料 3,300千円 減価償却費 2,778

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金前当期純利益		835,912
減価償却費		51,474
貸倒引当金の増加額		1,261
役員退職慰労引当金の 増加額		24,082
賞与引当金の増加額		21,236
受取利息及び受取配当金		△9,920
為替差損益		△5,618
固定資産売却損		1,042
固定資産除却損		66
売上債権の増加額		△1,117,771
たな卸資産の増加額		△95,904
仕入債務の増加額		800,987
未払金の増加額		7,672
未払消費税等の減少額		△22,387
その他		△34,549
小計		457,585
利息及び配当金の受取額		3,611
法人税等の支払額		△443,974
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,222

		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入		899
有形固定資産の取得による支出		△79,340
有形固定資産の売却による収入		3,238
ソフトウェアの取得による支出		△29,642
投資有価証券の取得による支出		△7,800
関係会社株式の取得による支出		△60,000
関係会社社債の取得による支出		△500,000
貸付金の増加による支出		△3,000
貸付金の回収による収入		1,682
関係会社貸付金の増加による支出		△800,000
関係会社貸付金の回収による収入		500,000
長期前払費用の増加による支出		△34,125
敷金・保証金の解約による収入		36,689
敷金・保証金の増加による支出		△63,039
保険積立金の増加による支出		△17,460
保険積立金の解約による収入		3,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,048,889

		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュフロー		
配当金の支払による支出		△85,853
株式の発行による収入		1,845,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,759,713
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,515
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		731,561
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		3,040,057
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高		3,771,618

(4) 利益処分案

	前事業年度 株主総会承認日 (平成16年12月17日)		当事業年度 株主総会承認予定日 (平成17年12月16日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益		641,179		487,964
II 任意積立金取崩額				
プログラム準備金取崩額	6,803	6,803		6,967
計		647,982		494,932
III 利益処分額				
配当金	186,899	186,899		130,759
IV 次期繰越利益		461,083		364,173

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。	製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…10～15年 車両運搬具…6年 工具器具及び備品…2～8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	—————

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 中小企業退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えるため、勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 中小企業退職金共済制度 同左</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—————	<p>法人事業税における外形標準課税部分に係る会計処理 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が17,958千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)								
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">39,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,014,700株</td> </tr> </table> <p>※2 その他有価証券評価差額金393千円は、商法施行規則第124条第3項の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	授権株式数 普通株式	39,000,000株	発行済株式総数 普通株式	11,014,700株	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">39,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,017,500株</td> </tr> </table> <p>※2 その他有価証券評価差額金 1,434千円は、商法施行規則第124条第3項の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	授権株式数 普通株式	39,000,000株	発行済株式総数 普通株式	11,017,500株
授権株式数 普通株式	39,000,000株								
発行済株式総数 普通株式	11,014,700株								
授権株式数 普通株式	39,000,000株								
発行済株式総数 普通株式	11,017,500株								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																								
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">94,850千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">167,005千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">122,223千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,493千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,082千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,257千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,261千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">42,271千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">455,133千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 455,133千円</p> <p>※3 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,099千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、全額車両運搬具であります。</p>	役員報酬	94,850千円	給料手当	167,005千円	業務委託費	122,223千円	賞与引当金繰入額	14,493千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,082千円	減価償却費	16,257千円	貸倒引当金繰入額	1,261千円	販売促進費	42,271千円	研究開発費	455,133千円	関係会社からの受取利息	7,099千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は 6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 94%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">98,773千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">353,756千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">161,375千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,402千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,556千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">46,164千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">546千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">115,555千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">517,022千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 517,002千円</p> <p>※3 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">13,838千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の主な内容は、建物の除却によるものであります。</p>	役員報酬	98,773千円	給料手当	353,756千円	業務委託費	161,375千円	賞与引当金繰入額	36,402千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,556千円	減価償却費	46,164千円	貸倒引当金繰入額	546千円	賃借料	115,555千円	研究開発費	517,022千円	関係会社からの受取利息	13,838千円
役員報酬	94,850千円																																								
給料手当	167,005千円																																								
業務委託費	122,223千円																																								
賞与引当金繰入額	14,493千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	24,082千円																																								
減価償却費	16,257千円																																								
貸倒引当金繰入額	1,261千円																																								
販売促進費	42,271千円																																								
研究開発費	455,133千円																																								
関係会社からの受取利息	7,099千円																																								
役員報酬	98,773千円																																								
給料手当	353,756千円																																								
業務委託費	161,375千円																																								
賞与引当金繰入額	36,402千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	24,556千円																																								
減価償却費	46,164千円																																								
貸倒引当金繰入額	546千円																																								
賃借料	115,555千円																																								
研究開発費	517,022千円																																								
関係会社からの受取利息	13,838千円																																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)						
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,771,618</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,771,618</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,771,618	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	3,771,618
現金及び預金勘定	3,771,618					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—					
現金及び現金同等物	3,771,618					

① リース取引

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">47,195</td> <td style="text-align: center;">11,167</td> <td style="text-align: center;">36,027</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">47,195</td> <td style="text-align: center;">11,167</td> <td style="text-align: center;">36,027</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	47,195	11,167	36,027	合計	47,195	11,167	36,027				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">47,195</td> <td style="text-align: center;">20,268</td> <td style="text-align: center;">26,926</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">47,195</td> <td style="text-align: center;">20,268</td> <td style="text-align: center;">26,926</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	47,195	20,268	26,926	合計	47,195	20,268	26,926			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
工具器具及び備品	47,195	11,167	36,027																												
合計	47,195	11,167	36,027																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
工具器具及び備品	47,195	20,268	26,926																												
合計	47,195	20,268	26,926																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額																											
1年内	8,845千円			1年内	9,152千円																										
1年超	27,890千円			1年超	18,738千円																										
	36,735千円				27,890千円																										
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																											
支払リース料	9,931千円			支払リース料	9,931千円																										
減価償却費相当額	9,100千円			減価償却費相当額	9,100千円																										
支払利息相当額	1,382千円			支払利息相当額	1,085千円																										
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																											
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法																											
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左																											

② 有価証券
前事業年度（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	977	1,679	702
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	977	1,679	702
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	4,159	4,120	△39
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,159	4,120	△39
合計		5,136	5,799	662

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1) 関係会社株式	60,000
(2) 株式	7,800
(3) 関係会社社債	500,000

当事業年度（平成17年9月30日現在）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ デリバティブ取引
前事業年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）
当社はデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

④ 退職給付

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職金の支給に備えるため、勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、平成16年9月30日現在の同制度の退職金試算額は26,701千円であります。また、当期における同制度への掛金拠出額3,440千円は費用処理しております。</p>	<p>採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職金の支給に備えるため、勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、平成17年9月30日現在の同制度の退職金試算額は28,001千円であります。また、当期における同制度への掛金拠出額3,242千円は費用処理しております。</p>

⑤ 税効果会計

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,964千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">22,460千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">13,127千円</td></tr> <tr><td>税務上仕掛品計上額</td><td style="text-align: right;">8,193千円</td></tr> <tr><td>未払販売促進費計上額</td><td style="text-align: right;">3,026千円</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">30,988千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">71,090千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,428千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">174,280千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△5,031千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">169,248千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△4,762千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△269千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">5,031千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">169,248千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	21,964千円	未払事業税否認	22,460千円	たな卸資産評価損否認	13,127千円	税務上仕掛品計上額	8,193千円	未払販売促進費計上額	3,026千円	減価償却の償却超過額	30,988千円	役員退職慰労引当金	71,090千円	その他	3,428千円	<hr/>		繰延税金資産小計	174,280千円	繰延税金負債との相殺	△5,031千円	<hr/>		繰延税金資産合計	169,248千円	プログラム準備金	△4,762千円	その他有価証券評価差額金	△269千円	繰延税金資産との相殺	5,031千円	<hr/>		繰延税金負債合計	-千円	<hr/>		差引：繰延税金資産の純額	169,248千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">28,093千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">17,282千円</td></tr> <tr><td>税務上仕掛品計上額</td><td style="text-align: right;">16,256千円</td></tr> <tr><td>未払販売促進費計上額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">47,221千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,508千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,529千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">194,890千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△16,030千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">178,860千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仮払税金認定損</td><td style="text-align: right;">15,050千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">980千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△16,030千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	28,093千円	未払事業税否認	-千円	たな卸資産評価損否認	17,282千円	税務上仕掛品計上額	16,256千円	未払販売促進費計上額	-千円	減価償却の償却超過額	47,221千円	役員退職慰労引当金	73,508千円	その他	12,529千円	<hr/>		繰延税金資産小計	194,890千円	繰延税金負債との相殺	△16,030千円	<hr/>		繰延税金資産合計	178,860千円	仮払税金認定損	15,050千円	その他有価証券評価差額金	980千円	繰延税金資産との相殺	△16,030千円	<hr/>		繰延税金負債合計	-千円	<hr/>		差引：繰延税金負債の純額	-千円
賞与引当金損金算入限度超過額	21,964千円																																																																																
未払事業税否認	22,460千円																																																																																
たな卸資産評価損否認	13,127千円																																																																																
税務上仕掛品計上額	8,193千円																																																																																
未払販売促進費計上額	3,026千円																																																																																
減価償却の償却超過額	30,988千円																																																																																
役員退職慰労引当金	71,090千円																																																																																
その他	3,428千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	174,280千円																																																																																
繰延税金負債との相殺	△5,031千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	169,248千円																																																																																
プログラム準備金	△4,762千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△269千円																																																																																
繰延税金資産との相殺	5,031千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	-千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
差引：繰延税金資産の純額	169,248千円																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	28,093千円																																																																																
未払事業税否認	-千円																																																																																
たな卸資産評価損否認	17,282千円																																																																																
税務上仕掛品計上額	16,256千円																																																																																
未払販売促進費計上額	-千円																																																																																
減価償却の償却超過額	47,221千円																																																																																
役員退職慰労引当金	73,508千円																																																																																
その他	12,529千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	194,890千円																																																																																
繰延税金負債との相殺	△16,030千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	178,860千円																																																																																
仮払税金認定損	15,050千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	980千円																																																																																
繰延税金資産との相殺	△16,030千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	-千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
差引：繰延税金負債の純額	-千円																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.4 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.4 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.4 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.0%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.4 "	住民税均等割等	8.4 "	その他	△1.4 "	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.0%	<hr/>																																																																	
法定実効税率	40.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.4 "																																																																																
住民税均等割等	8.4 "																																																																																
その他	△1.4 "																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.0%																																																																																
<hr/>																																																																																	

⑥ 持分法損益等

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
関連会社に対する投資の金額	60,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	△21,542千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	82,289千円

⑦ 関連当事者との取引

前事業年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	玉田五志	—	—	当社の 監査役	—	—	—	登記手続 き費用	1,634	支払報酬	1,634

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	㈱ RfStream	大阪市 浪速区	110,000	半導体・ 電子機器 用部品等 の製造業	28.5	役員4 名	シリコ ン チュー ナーの 開発委 託	社債の償 還	500,000	関係会社 社債	—
								資金の貸 付返済	450,000	関係会社 貸付金	—
								上記社債、 貸付金の 利息	12,350	受取利息	12,350
関連 会社	㈱ピア レック ス・テク ノロジー ズ	大阪府 泉大津 市	47,500	光触媒効 果を有す る表面処 理剤等の 開発・製 造・販売 及びそれ らの塗装 工事業	39.2	役員5 名	—	社債の引 受	130,000	関係会社 社債	130,000
								上記社債 の利息	1,487	受取利息	1,487

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

社債、貸付金に対する利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

社債は、平成22年9月30日に一括償還することとなっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	583円68銭	1株当たり純資産額	563円89銭
1株当たり当期純利益	47円76銭	1株当たり当期純利益	2円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46円77銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2円43銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	478,987	26,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	478,987	26,880
期中平均株式数(千株)	10,028	10,989
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	213	86
(うち新株予約権)	(213)	(86)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

平成17年12月16日付 氏名の後の（ ）は現職

・新任取締役候補

取締役 ソフトウェア開発本部長 寺田 節夫（ソフトウェア開発本部長）